

企業立地推進について

大町 栄信



〔質問〕平成23年に白石インター工業団地が深谷地区に完成し、今回セコム工業株式会社の進出が決まり、着工され平成25年1月操業予定である。

本年8月には株式会社バルタック、また天王工業団地に住宅鉄筋製造大手のメークス株式会社が進出が決まり、今後雇用の創出がおいに期待される。

そこで市長はどのようなトップセールスを行い成果を上げたのか。

〔答弁〕【市長】これはやはり長年にわたり培ってきた信頼関係により成果を上げたものと思っっている。

〔質問〕白石インター

工業団地に2社の進出が決まっても、残地が若干残っているが、どのように考えているのか。

〔答弁〕【市長】その場所へのPRを行い、企業誘致に結びつけたいと思っっている。

〔市民活動に対する支援について〕

〔質問〕白石の目指すべき目標は様々あると思うが、市民活動に対する支援について伺う。

各地区において少子高齢化による活動の低下が目につき、各地区公民館を中心とした事業への参加も少なくなっってきている。

地域の活性化を図り、市民が主役のまちづくりの実現を目指すには、市民活動、各地区のまちづくり協議会等への

資金的支援制度が必要なのではないか、市長の考えを伺う。

〔答弁〕【市長】まちづくりのための資金支援制度については、平成24年度の施政方針によってまちづくり交付金等の資金的支援の制度に取り組みと表明したところである。

〔質問〕各地区まちづくり協議会等に委託費を予算化し運営を行っているが、委託費を精査すると予算的余裕はなく、各地区では自費で事業を行っているという現状を見直すべきと思うがいかがか。

〔答弁〕【市長】現時点での財政状況を踏まえ、検討を重ねているところである。

学校施設の非構造部材の耐震化推進について

菅野 恭子



〔質問〕東日本大震災では多くの学校施設で天井材、照明器具、内外壁材等の落下、いわゆる非構造部材への被害が発生した。この事態に文部科学省は本年4月に各県教育委員会へ「学校施設・非構造部材の耐震対策を積極的に推進すべき」旨を通知した。

学校施設は子どもたちの活動の場、非常時は市民の応急避難所になる。その安全性の確保は重要。本市学校施設の非構造部材の耐震化状況を伺うとともに、その推進を早急に実施すべきでないか。

〔答弁〕【教育長】東日本大震災での本市学校施設・非構造部材への被害は、一部の中学校

校舎多目的ホールの吊り天井落下、体育館での天井破損等が生じた。

学校施設耐震対策状況は、構造体は平成18年度に全て完了している。今後、非構造部材の耐震点検及び対策の実施を検討していく。

〔質問〕文部科学省は大震災後に当対策に予算を増額した。早急に対応すべきでないか。

〔答弁〕【教育長】財政課と協議してできるだけ早い時期に進めていく。

〔太陽光発電システム設置の更なる拡大について〕

〔質問〕標記は地球を壊さないエネルギー源又災害時の電源としてその普及拡大は重要と考える。

本市は本庁舎に標記施設の設置を計画しているが、今後災害時避

難所となる学校施設をはじめその他公共施設へも積極的に設置拡大を図るべきではないか。

〔答弁〕【市長】市施設、避難所になる学校施設の構造強度等の調査をし、設置可否を判断。又補助金等の状況を見ながら実施検討をする。

〔質問〕本市第2次環境基本計画で「温暖化防止対策の推進」に公共施設に太陽光発電など新エネルギー導入検討とある。

第2次期間の平成30年までにどこまで実施していくのか。

〔答弁〕【市長】できる範囲、実施したい。

〔子どもへのインフルエンザ接種助成について〕

〔質問〕子どもの健康と子育て世帯の負担軽減から、標記助成は多くの市民の声がある。強く実施すべきと訴えるが見解を伺う。

〔答弁〕【市長】当面、助成は考えていない。